

運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2020年6月29日>

MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月5日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 「ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本バリュース株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の本質的価値と比較した株価の割安度(バリュース)に着目した運用を行います。原則として、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。 銘柄選択にあたっては、各種株価指標(PBR,PER,PCFR,PSRなど)を基準とするとともに、産業調査・個別企業調査に基づき企業の経営戦略や事業環境などの定性評価を行い、「中・長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断される銘柄」を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本バリュース株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：Vオープン<DC年金>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>」は、2020年6月29日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

MHAM日本バリュー株オープン<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
15期 (2016年6月29日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	15,799	0	△28.2	542.62	△29.6	96.0	-	4,109
16期 (2017年6月29日)	21,446	0	35.7	740.80	36.5	97.6	-	6,183
17期 (2018年6月29日)	23,319	0	8.7	779.16	5.2	97.6	-	7,946
18期 (2019年7月1日)	20,911	0	△10.3	702.53	△9.8	96.8	-	7,937
19期 (2020年6月29日)	18,555	0	△11.3	612.44	△12.8	96.9	-	7,356

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) ラッセル/ノムラトータルマーケットバリューインデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額(安定持ち株控除後の時価総額)上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスで、その知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年7月1日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,911	-	702.53	-	96.8	-
7月末	20,469	△2.1	688.60	△2.0	97.5	-
8月末	19,424	△7.1	659.40	△6.1	97.5	-
9月末	20,458	△2.2	695.77	△1.0	96.2	-
10月末	21,484	2.7	729.35	3.8	97.1	-
11月末	21,913	4.8	739.82	5.3	97.1	-
12月末	22,300	6.6	749.53	6.7	97.8	-
2020年1月末	21,689	3.7	725.64	3.3	96.9	-
2月末	19,360	△7.4	655.09	△6.8	98.1	-
3月末	17,364	△17.0	576.75	△17.9	96.0	-
4月末	18,027	△13.8	596.05	△15.2	96.3	-
5月末	18,972	△9.3	628.68	△10.5	96.9	-
(期末) 2020年6月29日	18,555	△11.3	612.44	△12.8	96.9	-

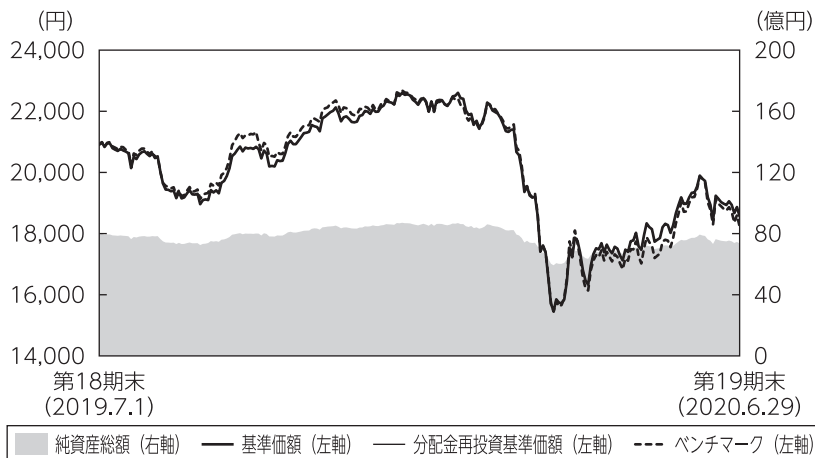
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月29日まで)

基準価額等の推移



第19期首：20,911円
第19期末：18,555円
(既払分配金0円)
騰落率：△11.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュエーション インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、MHAM日本バリュエーション株マザーファンド受益証券への投資を通じて、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、国内の株式に投資を行いました。国内株式市場が軟調に推移したこと、バリュエーションファクターが相対的に劣後したことなどがマイナスに働き、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

当期のラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュエーション インデックスは、12.8%下落しました。期首から2020年1月中旬までは、欧米中銀の金融緩和策や米中貿易協議の部分合意などを好感し、上昇しました。2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。4月から期末にかけては、各国の経済対策や金融政策が下支えする形で上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

●MHAM日本バリュエーション株マザーファンド

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、前田道路、西日本旅客鉄道等を売却した一方、豊田自動織機、楽天等を購入しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	10.4
2	電気機器	10.4
3	銀行業	8.2
4	情報・通信業	7.9
5	卸売業	6.3
6	化学	5.2
7	機械	5.0
8	小売業	4.2
9	建設業	4.2
10	保険業	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	12.1
2	電気機器	10.3
3	化学	7.6
4	銀行業	7.6
5	情報・通信業	7.1
6	卸売業	5.9
7	建設業	4.9
8	医薬品	4.6
9	機械	3.7
10	金属製品	3.6

【組入上位10銘柄】

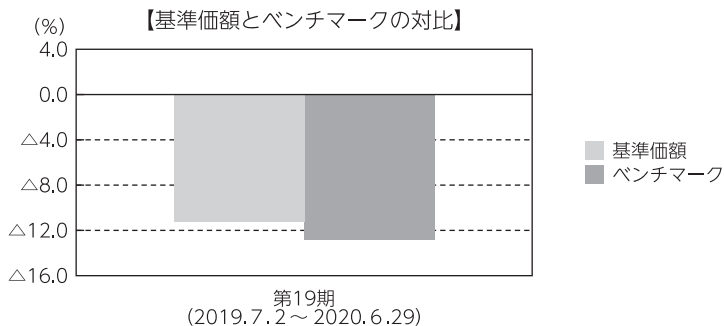
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.5
2	日本電信電話	3.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
4	伊藤忠商事	2.7
5	富士ソフト	2.5
6	本田技研工業	2.2
7	富士フイルムホールディングス	2.1
8	東京海上ホールディングス	1.9
9	三井住友フィナンシャルグループ	1.8
10	萩原電気ホールディングス	1.7

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.0
2	日本電信電話	3.7
3	豊田自動織機	3.7
4	伊藤忠商事	3.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6
6	三益半導体工業	2.5
7	本田技研工業	2.3
8	楽天	2.1
9	第一工業製薬	2.0
10	日本電気	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを1.5%上回りました。業種配分では、小売業、建設業のオーバーウェイトなどがプラスに働いたことに加え、個別銘柄選択では、三益半導体工業、第一工業製薬などの組入れがプラスに働きました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年7月2日 ～2020年6月29日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,182円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本バリュー株マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要ですが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底固く推移すると予想します。この見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2019年7月2日 ～2020年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	372円	1.851%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,069円です。
(投信会社)	(131)	(0.653)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(223)	(1.111)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.036)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	379	1.889	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

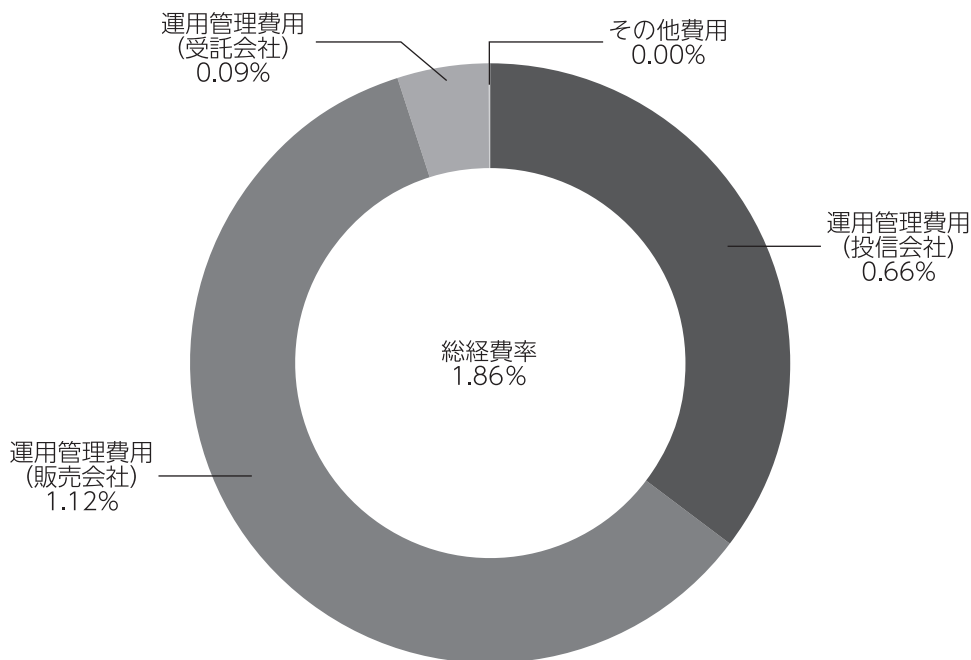
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年7月2日から2020年6月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本バリュース株マザーファンド	千□ 215,934	千円 604,360	千□ 144,472	千円 434,090

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本バリュース株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,719,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,256,465千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年7月2日から2020年6月29日まで）

【MHAM日本バリュース株オープン<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,823千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	283千円
(B) / (A)	10.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本バリュー株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,107	百万円 348	11.2	百万円 2,611	百万円 221	8.5

平均保有割合 91.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千口 2,648,722	千口 2,720,185	千円 7,283,841

■投資信託財産の構成

2020年6月29日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千円 7,283,841	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,374	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,442,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,442,215,865円
コール・ローン等	158,374,496
MHAM日本バリュー株 マザーファンド(評価額)	7,283,841,369
(B) 負 債	85,768,312
未 払 解 約 金	16,836,448
未 払 信 託 報 酬	68,873,514
そ の 他 未 払 費 用	58,350
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	7,356,447,553
元 本	3,964,667,472
次 期 繰 越 損 益 金	3,391,780,081
(D) 受 益 権 総 口 数	3,964,667,472口
1万口当たり基準価額 (C/D)	18,555円

(注) 期首における元本額は3,796,057,190円、当中における追加設定元本額は895,369,255円、同解約元本額は726,758,973円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△60,351円
受 取 利 息	6,220
支 払 利 息	△66,571
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△686,759,917
売 買 益	86,926,177
売 買 損	△773,686,094
(C) 信 託 報 酬 等	△143,801,138
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△830,621,406
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	398,715,683
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,823,685,804
(配 当 等 相 当 額)	(5,189,034,756)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,365,348,952)
(G) 合 計 (D+E+F)	3,391,780,081
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,391,780,081
追 加 信 託 差 損 益 金	3,823,685,804
(配 当 等 相 当 額)	(5,194,656,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,370,970,733)
分 配 準 備 積 立 金	1,221,187,849
繰 越 損 益 金	△1,653,093,572

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,466,466円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	5,194,656,537
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,124,721,383
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,415,844,386
(f) 1万口当たり当期分配対象額	16,182.55
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

MHAM日本バリュース株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年6月29日）

（計算期間 2019年7月2日～2020年6月29日）

MHAM日本バリュース株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
15期 (2016年6月29日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2017年6月29日)	21,173	△27.1	542.62	△29.6	97.0	—	4,903
17期 (2018年6月29日)	29,361	38.7	740.80	36.5	98.7	—	7,170
18期 (2019年7月1日)	32,541	10.8	779.16	5.2	98.7	—	8,578
19期 (2020年6月29日)	29,677	△8.8	702.53	△9.8	97.7	—	8,547
19期 (2020年6月29日)	26,777	△9.8	612.44	△12.8	97.9	—	7,944

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュース インデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額（安定持ち株控除後の時価総額）上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスで、その知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

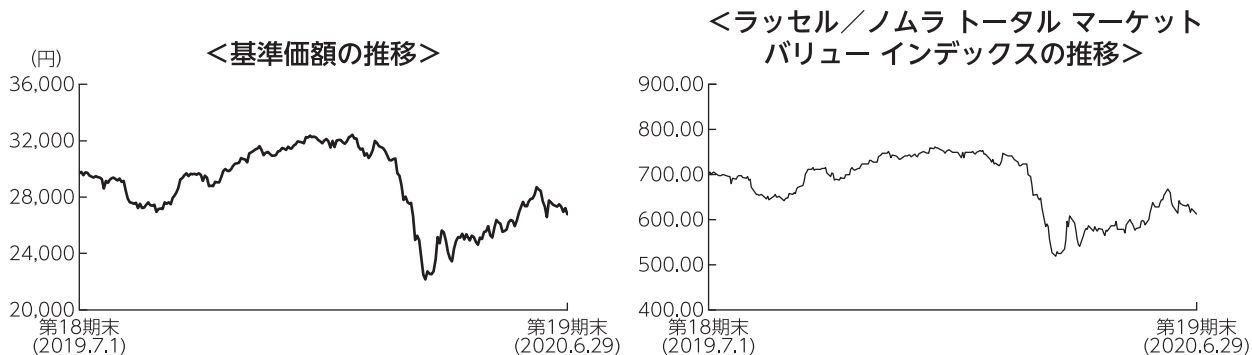
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュートータル インデックス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7月 1日	29,677	—	702.53	—	97.7	—
7 月 末	29,087	△2.0	688.60	△2.0	98.5	—
8 月 末	27,628	△6.9	659.40	△6.1	98.5	—
9 月 末	29,156	△1.8	695.77	△1.0	97.8	—
10月 末	30,679	3.4	729.35	3.8	98.0	—
11月 末	31,340	5.6	739.82	5.3	98.0	—
12月 末	31,946	7.6	749.53	6.7	98.7	—
2020年 1月 末	31,111	4.8	725.64	3.3	98.3	—
2 月 末	27,783	△6.4	655.09	△6.8	98.9	—
3 月 末	24,927	△16.0	576.75	△17.9	97.0	—
4 月 末	25,929	△12.6	596.05	△15.2	97.3	—
5 月 末	27,340	△7.9	628.68	△10.5	97.9	—
(期 末) 2020年 6月29日	26,777	△9.8	612.44	△12.8	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年7月2日から2020年6月29日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で9.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、国内の株式に投資を行いました。国内株式市場が軟調に推移したこと、バリュエーションファクターが相対的に劣後したことなどがマイナスに働き、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

当期のラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュエーション インデックスは、12.8%下落しました。期首から2020年1月中旬までは、欧米中銀の金融緩和策や米中貿易協議の部分合意などを好感し、上昇しました。2020年1月下旬から3月中旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の後退懸念が高まり、大幅下落しました。4月から期末にかけては、各国の経済対策や金融政策が下支えする形で上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオを見直しました。銘柄選択では、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目してポートフォリオを構築しました。期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、前田道路、西日本旅客鉄道等を売却した一方、豊田自動織機、楽天等を購入しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	10.4
2	電気機器	10.4
3	銀行業	8.2
4	情報・通信業	7.9
5	卸売業	6.3
6	化学	5.2
7	機械	5.0
8	小売業	4.2
9	建設業	4.2
10	保険業	3.9

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	12.1
2	電気機器	10.3
3	化学	7.6
4	銀行業	7.6
5	情報・通信業	7.1
6	卸売業	5.9
7	建設業	4.9
8	医薬品	4.6
9	機械	3.7
10	金属製品	3.6

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.5
2	日本電信電話	3.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
4	伊藤忠商事	2.7
5	富士ソフト	2.5
6	本田技研工業	2.2
7	富士フイルムホールディングス	2.1
8	東京海上ホールディングス	1.9
9	三井住友フィナンシャルグループ	1.8
10	萩原電気ホールディングス	1.7

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	5.0
2	日本電信電話	3.7
3	豊田自動織機	3.7
4	伊藤忠商事	3.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6
6	三益半導体工業	2.5
7	本田技研工業	2.3
8	楽天	2.1
9	第一工業製薬	2.0
10	日本電気	2.0

(注) 比率は純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に則り、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを3.0%上回りました。業種配分では、小売業、建設業のオーバーウェイトなどがプラスに働いたことに加え、個別銘柄選択では、三益半導体工業、第一工業製菓などの組入れがプラスに働きました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要ですが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、当面の国内株式市場は底固く推移すると予想します。この見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.037% (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	11	0.037	
期中の平均基準価額は28,705円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年7月2日から2020年6月29日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,540.8 (82.5)	3,107,828 (-)	2,033.9	2,611,672

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,719,500千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,256,465千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年7月2日から2020年6月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,107	百万円 348	11.2	百万円 2,611	百万円 221	8.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3,079千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	309千円
(B)／(A)	10.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
国際石油開発帝石	137.3	110.5	72,885
建設業 (5.0%)			
前田建設工業	—	90	71,910
奥村組	35.5	35.5	88,075
NIPPPO	29	50.5	135,239
前田道路	38.2	—	—
積水ハウス	47.6	45.1	90,876
食料品 (0.8%)			
日清製粉グループ本社	—	40	62,840
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	191	132	65,736
化学 (7.8%)			
信越化学工業	8.6	9.5	116,660
三菱瓦斯化学	—	68	108,052
東京応化工業	—	16.4	87,904
三菱ケミカルホールディングス	114	—	—
第一工業製薬	24.4	30.9	162,534
富士フイルムホールディングス	32.3	28.6	132,303
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	—	40.5	157,221
田辺三菱製薬	61.5	—	—
日医工	64.4	70.6	92,556
キョーリン製薬ホールディングス	43.2	51.2	113,561
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	153.8	153.8	58,182
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	—	29	40,803
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	—	27	44,955
太平洋セメント	—	13.8	33,782
鉄鋼 (0.9%)			
ジェイ・エフ・イーホールディングス	40.2	—	—
大和工業	32.7	32.7	70,501
非鉄金属 (1.8%)			
住友金属鉱山	24.7	24.7	73,050
DOWAホールディングス	—	13.2	42,702
住友電気工業	35.6	21.6	26,233
リョービ	35.6	—	—
金属製品 (3.6%)			
テクノフレックス	—	41.5	48,762
三和ホールディングス	—	41.5	38,968
三益半導体工業	66.3	83.8	194,667
機械 (3.8%)			
アマダ	98.1	106.1	91,139
住友重機械工業	26.4	—	—

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
栗田工業	—	13	38,805
リケン	24.1	21.9	64,145
三菱重工業	22.5	22.5	55,575
スター精密	—	38	45,562
電気機器 (10.5%)			
日立製作所	—	19	64,505
日本電気	26.7	30.2	158,248
沖電気工業	61.4	—	—
電気興業	21.1	24.1	61,768
ソニー	20.7	16.2	118,470
TDK	7	7	73,500
メイコー	54.4	76.4	103,140
ウシオ電機	—	50	71,350
日本シイエムケイ	125	—	—
ローム	17.1	11.6	81,316
リコー	116.9	116.9	87,558
輸送用機器 (12.3%)			
トヨタ紡織	40	—	—
豊田自動織機	—	51.4	290,410
日産自動車	103	—	—
トヨタ自動車	44.1	59.3	400,808
武蔵精密工業	—	36	34,200
プレス工業	201.2	—	—
本田技研工業	67.5	67.5	182,823
豊田合成	34.5	22.5	50,197
エフ・シー・シー	34	—	—
その他製品 (2.0%)			
大日本印刷	35.3	33	79,563
グローブライド	29.1	37.8	77,263
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	—	55	75,267
関西電力	72.9	37.9	39,378
電源開発	40.6	18.3	36,709
陸運業 (2.6%)			
東日本旅客鉄道	7	7.9	59,257
西日本旅客鉄道	14.2	—	—
東海旅客鉄道	—	3.3	55,110
日本通運	15.9	15.9	87,927
海運業 (0.5%)			
商船三井	30.1	20	37,340
空運業 (—)			
ANAホールディングス	23.5	—	—
情報・通信業 (7.3%)			
TIS	17.5	36.6	82,350
フジ・メディア・ホールディングス	54.5	54.5	56,189
日本電信電話	54.5	117	292,909

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	44	31.8	133,878
卸売業 (6.0%)			
萩原電気ホールディングス	49.5	52.3	108,627
伊藤忠商事	110.8	110.8	256,391
兼松	61	-	-
三菱商事	28.6	45.6	101,824
小売業 (3.4%)			
DCMホールディングス	124.6	110.6	130,729
島忠	-	15	43,950
丸井グループ	39.9	-	-
ヤマダ電機	172.8	172.8	92,448
パローホールディングス	23	-	-
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	458.3	494.3	208,841
りそなホールディングス	227.8	249.8	91,926
三井住友フィナンシャルグループ	40.4	48.6	146,334
ふくおかフィナンシャルグループ	22.2	24.6	41,377
沖縄銀行	13.7	-	-
琉球銀行	97	117.5	111,742
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	32	44	100,628
マネックスグループ	267.5	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	19.5	-	-
第一生命ホールディングス	53.1	81	103,923
東京海上ホールディングス	30	28.5	131,470
その他金融業 (3.4%)			
日立キャピタル	55.3	58.7	138,179
オリックス	60	45	58,725
三菱UFJリース	178.6	127.1	64,058
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	49.6	49.6	94,934
三井不動産	34.5	30.5	57,507
サービス業 (3.5%)			
楽天	-	170	163,200
三協フロンテア	29.8	32.8	109,388
合 計	株 数	株 数	千円
	・ 金 額	5,080.2	4,669.6
	株 数 < 比 率 >	78銘柄	79銘柄 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,773,837	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	313,474	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,087,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,087,312,539円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,735,535
株 式(評価額)	7,773,837,640
未 収 入 金	143,874,714
未 収 配 当 金	19,864,650
(B) 負 債	142,969,626
未 払 金	142,969,626
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,944,342,913
元 本	2,966,831,320
次 期 繰 越 損 益 金	4,977,511,593
(D) 受 益 権 総 口 数	2,966,831,320口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	26,777円

(注1) 期首元本額 2,880,190,158円
 追加設定元本額 253,622,239円
 一部解約元本額 166,981,077円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAM日本バリュース株オープン<DC年金> 2,720,185,745円
 MHAM日本バリュース株ファンド[適格機関投資家限定] 220,608,896円
 One日本バリュース株ファンド(FOFs用)[適格機関投資家限定] 26,036,679円
 期末元本合計 2,966,831,320円

■損益の状況

当期 自2019年7月2日 至2020年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	262,421,044円
受 取 配 当 金	262,313,200
受 取 利 息	14
そ の 他 収 益 金	172,407
支 払 利 息	△64,577
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,073,785,485
売 買 益	469,442,068
売 買 損	△1,543,227,553
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△811,364,441
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,667,457,196
(E) 解 約 差 損 益 金	△335,398,923
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	456,817,761
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,977,511,593
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,977,511,593

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。